

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第6期 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

第6期 連結計算書類の連結注記表

第6期 計算書類の株主資本等変動計算書

第6期 計算書類の個別注記表

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

株式会社 東光高岳

第6回定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち「連結株主資本等変動計算書」及び「連結計算書類の連結注記表」、並びに「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tktk.co.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	32,096	△ 73	47,431
当期変動額					
剰余金の配当			△ 810		△ 810
親会社株主に帰属する当期純利益			1,546		1,546
自己株式の取得				△ 181	△ 181
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△ 116		△ 116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	619	△ 180	438
当期末残高	8,000	7,408	32,716	△ 254	47,870

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	417	△ 15	135	△ 427	110	3,614	51,155
当期変動額							
剰余金の配当							△ 810
親会社株主に帰属する当期純利益							1,546
自己株式の取得							△ 181
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額							△ 116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 19	14	12	226	234	462	697
当期変動額合計	△ 19	14	12	226	234	462	1,135
当期末残高	397	△ 0	148	△ 200	345	4,076	52,291

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

タカオカエンジニアリング(株)、タカオカ化成工業(株)、東光器材(株)、蘇州東光優技電気有限公司、ワットラインサービス(株)、東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ミントウェーブ、ユークエスト(株)

前連結会計年度まで連結子会社であった日本リライアンス(株)及び(株)RASは、当社が保有する株式の全部を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

高岳電設(株)、ティー・エム・ティー(株)、東光高岳コア(株)

東光高岳コア(株)については、当連結会計年度において合弁会社として新たに設立したため、非連結子会社を含めております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

高岳電設(株)、ティー・エム・ティー(株)、東光高岳コア(株)

(関連会社)

撫順高岳開閉器有限公司、他3社

前連結会計年度において、持分法非適用関連会社であった ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. 及び愛発科自動化技（上海）有限公司の2社は、当社が保有する日本リライアンス(株)の全株式を当連結会計年度において売却したことに伴い、関連会社から除外しております。

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州東光優技電気有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）のほか、製品・仕掛品の受注生産によるものは個別法を主に採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、個別見積りに基づいて補修費用等の見込額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

⑦ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積った投資効果が及ぶ期間（５年）において均等償却しております。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（環境対策引当金）

従来より、当社はPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、環境対策引当金を計上しておりましたが、当社の保有するPCB汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上しております。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は124百万円増加しております。

（製品保証引当金）

従来より、当社は販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、製品保証引当金を計上しておりましたが、その対象となった製品につき、取替工事の期間の変更及び交換を要する部品の変更等を契機に補修費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を製品保証費用として特別損失に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は546百万円減少しております。

（追加情報）

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下総称して「対象取締役等」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式95,700株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、

179 百万円及び 95,500 株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	134 百万円
土地	261 百万円
計	395 百万円

上記は、工場財団根抵当権（極度額 1 百万円）に対する担保提供であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

46,656 百万円

3. 保証債務

従業員の財形融資による銀行借入金に対する保証 5 百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 製品保証費用

不具合が発生した製品の取替え改修のための費用であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び株式数

普通株式 16,276,305 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 27 日
平成 29 年 10 月 27 日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成 29 年 9 月 30 日	平成 29 年 12 月 1 日

(注) 平成 29 年 10 月 27 日開催の取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	405	利益剰余金	25.00	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 29 日

(注) 平成 30 年 6 月 28 日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信調査を行うことによってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金等（長期）であり、一部の長期借入金については金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社長決裁のうえで、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	10,771	10,771	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,450	20,450	—
(3) 電子記録債権	657	657	—
(4) 投資有価証券	1,087	1,087	—
(5) 長期貸付金	98	98	△0
(6) 支払手形及び買掛金	(14,310)	(14,310)	—
(7) 電子記録債務	(344)	(344)	—
(8) 短期借入金	(2,740)	(2,740)	—
(9) 未払金	(2,289)	(2,289)	—
(10) 未払費用	(1,459)	(1,459)	—
(11) 未払法人税等	(479)	(479)	—
(12) 長期借入金	(2,500)	(2,502)	△1
(13) 長期預り金	(728)	(722)	5
(14) デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額

によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金 (7) 電子記録債務 (8) 短期借入金 (9) 未払金

(10) 未払費用並びに(11) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(13)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(13) 長期預り金

長期預り金の時価については、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価はそれらの時価に含めて記載してあります(予定取引を除く)。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(12)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額412百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
8,176	10,500

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,990円37銭

2. 1株当たり当期純利益 95円72銭

(注) 株式給付信託(BBT)に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度末 95,500株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度末 59,754株)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

事業分離

当社は、平成 29 年 9 月 29 日付の株式譲渡契約に基づき、平成 29 年 11 月 1 日に連結子会社である日本リライアンス株式会社の全株式(発行済み株式の 80%)を譲渡いたしました。これにより、当連結会計年度より、日本リライアンス株式会社及びその子会社である株式会社 RAS を、当社の連結の範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

アイダエンジニアリング株式会社

② 分離した事業の内容

日本リライアンス株式会社(産業機械用駆動装置の製造・販売)

株式会社 RAS (産業機械用駆動制御装置のサービスメンテナンス業務)

③ 事業分離を行った主な理由

日本リライアンス株式会社は平成 25 年に旧高岳製作所(平成 26 年 4 月に当社へ吸収合併)が発行済み株式の 80%を取得し、連結子会社として産業機械用駆動装置の製造・販売を行ってまいりました。

一方、当社は平成 29 年度に策定した「東光高岳グループ 2017 年度中期経営計画」に基づき、スマートグリッド関連の新規事業や海外事業へのシフトを加速するため、経営資源の再配分を検討してきた中、本件譲渡を実行することが、中期経営計画の実現および譲渡会社の企業価値向上の観点から望ましいとの判断に至りました。

④ 事業分離日

平成 29 年 11 月 1 日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 151 百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,661 百万円
固定資産	3,311 百万円
資産合計	6,973 百万円

流動負債	2,330 百万円
固定負債	2,189 百万円
負債合計	4,520 百万円

③ 会計処理

東光高岳グループの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	2.985 百万円
営業利益	75 百万円

(その他の注記)

金額の表示の単位

百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,000	2,000	17,204	19,204	3,112	12,921	16,034
当期変動額							
剰余金の配当						△ 810	△ 810
固定資産圧縮積立金の積立					94	△ 94	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 80	80	-
当期純利益						1,184	1,184
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の処分差益			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	14	358	373
当期末残高	8,000	2,000	17,204	19,204	3,126	13,280	16,407

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 73	43,164	413	413	43,577
当期変動額					
剰余金の配当		△ 810			△ 810
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,184			1,184
自己株式の取得	△ 181	△ 181			△ 181
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 22	△ 22	△ 22
当期変動額合計	△ 180	192	△ 22	△ 22	169
当期末残高	△ 254	43,357	390	390	43,747

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）のほか、製品・仕掛品の受注生産によるものは個別法を主に採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、個別見積に基づいて補修費用等の見込額を計上しております。

(4) 修繕引当金

賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

- ・ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

(7) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積った投資効果が及ぶ期間（5年）において均等償却しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(環境対策引当金)

従来より、当社はPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、環境対策引当金を計上しておりましたが、当社の保有するPCB汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上しております。これにより、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は124百万円増加しております。

(製品保証引当金)

従来より、当社は販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、製品保証引当金を計上しておりましたが、その対象となった製品につき、取替工事の期間の変更及び交換を要する部品の変更等を契機に補修費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を製品保証費用として特別損失に計上しております。これにより、当事業年度の税引前当期純利益は309百万円減少しております。

(追加情報)

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入

取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結計算書類の連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	134百万円
土地	261百万円
計	395百万円

上記は、工場財団根抵当権(極度額1百万円)に対する担保提供であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

41,133百万円

3. 保証債務

従業員の財形融資による銀行借入金に対する保証 5百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	5,191百万円
関係会社に対する長期金銭債権	98百万円
関係会社に対する短期金銭債務	4,099百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引

売上高	30,057百万円
仕入高	4,895百万円
営業取引以外の取引高	327百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 152,792 株

(注)「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行 (株) (信託E口) が所有する当社株式 95,500 株が、上記自己株式に含まれております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金	3,194 百万円
賞与引当金	370 百万円
修繕引当金	317 百万円
製品保証引当金	198 百万円
減損損失	142 百万円
繰越欠損金	123 百万円
環境対策引当金	101 百万円
たな卸資産評価損	100 百万円
時価評価に伴う評価差額	79 百万円
未払社会保険料	59 百万円
たな卸資産廃棄損	46 百万円
未払事業税	36 百万円
その他	179 百万円
繰延税金資産小計	4,950 百万円
評価性引当額	△172 百万円
繰延税金負債との相殺	△3,985 百万円
繰延税金資産純額	792 百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

時価評価に伴う評価差額	4,644 百万円
固定資産圧縮積立金	1,379 百万円
その他有価証券評価差額金	172 百万円
繰延税金負債小計	6,196 百万円
繰延税金資産との相殺	△3,985 百万円
繰延税金負債純額	2,211 百万円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	792 百万円
固定負債－繰延税金負債	2,211 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力パワー グリッド株式会 社	(被所有) 直接 35.3	当社製品の販売先及 び原材料の仕入先 役員の兼任等	電力機器、 計器等の販売(注)	25,979	売掛金	4,392
				原材料の仕入(注)	1,042	買掛金	95

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の販売及び原材料の仕入については市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,713円30銭
- 1株当たり当期純利益 73円27銭

(注) 株式給付信託(BBT)に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度末95,500株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度末59,754株)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

金額の表示の単位

百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。